

海上保安能力向上支援における 日米協力に関する調査報告書

1. 調査目的

本調査では、アジア太平洋海域の安定の重要性に鑑み、各国海上保安機関の能力の維持・向上と各国海上保安機関間の連携の必要性を念頭に、米国のアジア太平洋地域の各国海上保安機関に対する能力向上支援の現状とその背景等について、将来における「海上保安能力向上支援」というフィールドでの日米協力のあり方を探るための基礎調査を行うことを目的とした。

2. 調査方法及び項目

(1) 調査方法等

海上保安に関する業務、政策に精通した中堅幹部クラスの研究員を（一般財団法人）運輸総合研究所のワシントン国際問題研究所に派遣し、そこを拠点として米国沿岸警備隊をはじめ関係機関・民間専門家等から情報収集・意見交換を行った。

また、米国における、第三国海洋能力向上支援に係る関係組織や予算傾向、アジア太平洋地域の海洋状況や米国の取り組みに関する情報収集を行うにあたり、関連データ収集・分析作業及びワークショップの開催支援等をワシントン近郊に所在する米国民間調査会社に委託した。

(2) 調査項目等

本年度の調査項目等は次のとおり。

1. 調査

- a) 米国のアジア太平洋政策を踏まえ、米国が実施している海上保安能力向上支援策について基礎的な情報収集を実施する。
- b) これまで日本が実施してきた各種キャパシティビルディングプロジェクトを参考に、日米が協働可能な海上保安分野について、基礎的な情報収集を実施する。

2. ワorkshop開催

3. 調査の内容

ここでは、上記調査項目について行った基礎調査等について、報告書にまとめた内容を要約して紹介する。

第1章では、序文として、アジア太平洋海域の安定の重要性と各国海上保安機関の能力の維持・向上と連携の必要性に触れつつ、本調査研究の狙いについて示した。

第2章から第4章にかけては、米国の、第三国海洋能力向上支援に係る関係組織と海洋関連プログラム予算についての基礎調査内容を示した。

関係組織については、米国沿岸警備隊や米国海軍等いわゆる実施面に関する組織に加え、米国国務省や米国国際開発庁等いわゆる政策面に関する組織について、その概観を示した。

海洋プログラム予算については、米国の連邦予算全般とそこに占める国際援助・開発等に係る予算の概要に加え、米国の対外能力開発に関する注力分野やそれら援助の受益地域や国等の傾向について示した。

第5章及び第6章では、アジア太平洋地域のうち、南シナ海に焦点を当て、南シナ海を巡る周辺国等の状況について背景等を概観するとともに、2016年7月に示された、南シナ海を巡りフィリピンが起こした国連仲裁裁判に関し、同裁判所の判断において注目したい点等について言及すると共に、周辺国及びASEAN全体としての反応について示した。

第7章では、米国の法源として、米国憲法、法典、連邦規則等、海事関係を含む米国の法制度の概要について触れつつ、国連海洋法条約に批准していない米国の、同条約批准に対する国内の気運について示した。

第8章では、米国の海洋政策に着目し、注目し

たい海洋関連政策・戦略について各概要を示すとともに、オバマ大統領政権下で行われてきたアジア太平洋リバランス政策を踏まえつつ、各種海洋関連政策・戦略に見る米国のアジア太平洋地域に係るスタンスについての考察を示した。

第9章では、米国が行う能力向上支援策に着目し、各国間での合同訓練演習や協力合意の他、装備品譲渡をはじめとする各種能力強化策について示した。

第10章では、東南アジア海域をはじめとする各種海洋犯罪や海上災害への対応に当たる海上保安機関の重要性に加え、昨今の海上保安機関の性格に着目しつつ、海上保安機関に期待される事項についての考察を示した。

第11章及び第12章では、米国沿岸警備隊に着目し、米国沿岸警備隊の安全保障分野支援戦略の概要と、同戦略において注目したい点について言及すると共に、米国沿岸警備隊が行う能力向上支援策等について、訓練施設全般や訓練概要について示した。

第13章から第15章では、日米関係の歴史的背景や特徴・傾向等を示すと共に、日米を含む海上保安機関間の協力枠組みを示した。また、トランプ大統領政権発足を踏まえた今後の可能性についての考察を示した。

第16章では、本調査研究に関連して開催したワークショップの概要を掲載した。

○ ワークショップの開催（報告）

日米双方が行う第三国に対する海上保安能力向上支援策の比較検討及び今後のあり方を探るべく、平成29年2月、ワシントンD. C. 近郊にてワークショップを開催した。

・日 時

平成29年2月22日（水）

12:30～16:30

・場 所

Holiday Inn at Key Bridge Rosslyn

4. 事業の成果、達成状況

本調査では、南シナ海を巡る状況や、米国が行う第三国支援に対する海洋関連政策・戦略スタンス、関係組織や予算傾向及び各種能力向上支援策等について行った基礎調査の内容を中心に報告書を取りまとめた。

南シナ海をはじめとするアジア太平洋地域における海洋秩序及びそれに対応する海上保安機関への関心が高まりを見せる中、本調査の実施にあた

っては、国際世論の中心地とも言える米国ワシントンD. C. に常駐することの利点を最大限に生かし、米国沿岸警備隊をはじめ関係機関、民間専門家等との間で有意義な意見交換・情報収集が行えた点、そして、平成29年2月に開催したワークショップにおいて、南シナ海の現状や米国の第三国支援に関する取り組み等、幅広い分野について参加者間で情報共有がなされ、それを踏まえた議論を行う場が提供できた点は本事業における成果とできるだろう。

報告書名：

海上保安能力向上支援における日米協力に関する調査 報告書

（資料番号 280120）

本文：A4版 156頁

報告書目次：

（各章タイトル（小項目は省略））

1. 序 文
2. 米国沿岸警備隊（USCG）の背景
3. 米国の第三国支援に係る海洋プログラム予算
4. 能力向上支援に係る米国の主な海洋関連組織・機関
5. 南シナ海
6. 南シナ海を巡る仲裁裁判
7. 米国の法源
8. 米国の海洋政策
9. 米国が行う能力向上支援策等
10. 海上保安機関に期待されるもの
11. 米国沿岸警備隊の安全保障分野支援戦略
12. 米国沿岸警備隊が行う能力向上支援策等
13. 日米関係の傾向等
14. 日米を含む海上保安機関間の協力
15. 今後の可能性
16. 日米コーストガードワークショップの開催（報告）

【担当者名：徳 玲希、和平 好弘】

【本調査は、日本財団の助成金を受けて実施したものである。】

一般財団法人運輸総合研究所

〒105-0001 東京都港区虎ノ門 3-18-19 虎ノ門マリビル
TEL : 03-5470-8405 FAX : 03-5470-8401